

議案第4号

芽室町都市計画税条例中一部改正の件

芽室町都市計画税条例を次のとおり一部改正しようとするものであります。

令和4年5月6日提出

芽室町長 手 島 旭

芽室町都市計画税条例の一部を改正する条例

芽室町都市計画税条例（平成18年条例第45号）の一部を次のように改正する。

附則第2項（見出しを含む。）中「附則第15条第34項」を「附則第15条第33項」に改める。

附則第3項（見出しを含む。）中「附則第15条第35項」を「附則第15条第34項」に改める。

附則第4項中「100分の5」の次に「（商業地等に係る令和4年度分の都市計画税にあっては、100分の2.5）」を加える。

附則第14項中「、第15項から第19項まで、第21項、第22項、第26項、第33項から第35項まで」を「、第14項から第18項まで、第20項、第21項、第25項、第32項から第34項まで」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の芽室町都市計画税条例の規定は、令和4年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和3年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

説 明

地方税法等の一部改正に伴い、本条例を改正しようとするものであります。

芽室町都市計画税条例の一部を改正する条例新旧対照表

改 正 案	現 行
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1 一略一 (<u>法附則第15条第33項</u>の条例で定める割合)</p> <p>2 <u>法附則第15条第33項</u>に規定する条例で定める割合は2分の1とする。 (<u>法附則第15条第34項</u>の条例で定める割合)</p> <p>3 <u>法附則第15条第34項</u>に規定する条例で定める割合は3分の2とする。 (宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の特例)</p> <p>4 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税額が、当該宅地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の都市計画税について法第702条の3の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下同じ。）に100分の5（<u>商業地等に係る令和4年度分の都市計画税にあっては、100分の2.5</u>）を乗じて得た額を加算した額（令和3年度分の都市計画税にあっては、前年度分の都市計画税の課税標準額）（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3</p>	<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1 一略一 (<u>法附則第15条第34項</u>の条例で定める割合)</p> <p>2 <u>法附則第15条第34項</u>に規定する条例で定める割合は2分の1とする。 (<u>法附則第15条第35項</u>の条例で定める割合)</p> <p>3 <u>法附則第15条第35項</u>に規定する条例で定める割合は3分の2とする。 (宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の特例)</p> <p>4 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税額が、当該宅地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の都市計画税について法第702条の3の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下同じ。）に100分の5を乗じて得た額を加算した額（令和3年度分の都市計画税にあっては、前年度分の都市計画税の課税標準額）（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受</p>

改正案	現 行
<p>(第18項を除く。)又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「宅地等調整都市計画税額」という。)を超える場合には、当該宅地等調整都市計画税額とする。</p> <p>5～13 一略一</p> <p>14 <u>法附則第15条第1項、第10項、第14項から第18項まで、第20項、第21項、第25項、第32項から第34項まで、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。</u></p> <p>15 一略一</p> <p><u>附 則</u> <u>(施行期日)</u></p> <p><u>1 この条例は、公布の日から施行し、令和4年4月1日から適用する。</u></p> <p><u>(経過措置)</u></p> <p><u>2 この条例による改正後の芽室町都市計画税条例の規定は、令和4年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和3年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。</u></p>	<p>ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「宅地等調整都市計画税額」という。)を超える場合には、当該宅地等調整都市計画税額とする。</p> <p>5～13 一略一</p> <p>14 <u>法附則第15条第1項、第10項、第15項から第19項まで、第21項、第22項、第26項、第33項から第35項まで、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。</u></p> <p>15 一略一</p>